



株主のみなさまへ

第10期 決算のご報告

平成25年4月1日から平成26年3月31日まで



取締役社長

依田 誠

企業理念

革新と成長

GS YUASAは、社員と企業の「革新と成長」を通じ、人と社会と地球環境に貢献します。

経営ビジョン

GS YUASAは、電池で培った先進のエネルギー技術で世界のお客様へ快適さと安心をお届けします。

経営方針

- GS YUASAは、お客様を第一に考え、お客様から最初にも選ばれる会社になります。
- GS YUASAは、品質を重視し、環境と安全に配慮した製品とサービスを提供します。
- GS YUASAは、法令を遵守し、透明性の高い公正な経営を実現します。

株主のみなさまへ

株主のみなさまにおかれましては、平素は格別のご高配、ご支援を賜り有り難く厚く御礼申し上げます。

さて、ここに第10期（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の事業の概況ならびに決算の状況をご報告申し上げます。

第10期のご報告

当連結会計年度におけるわが国経済は、財政および金融政策による円安、株高基調が継続する中、企業収益の改善や、消費税率引き上げを控えた駆け込み需要の影響などによって個人消費が増加するなど、景気は緩やかな回復傾向にありました。

世界経済に目を転じますと、米国経済では政府機関の一時的な閉鎖などがあったものの、輸出の拡大や堅調な個人消費に支えられ回復基調が続きました。欧州経済においても、南欧諸国での内需低迷、失業率の高止まりなどの懸念材料はあるものの、ドイツなど一部に回復の兆しが見られました。また、中国でも輸出や底堅い内需に支えられ前年並みの成長率で推移するなど、全体的には緩やかな回復基調で推移しました。

このような経済状況の中、当社グループの当連結会計年度の売上高は、国内では車載用リチウムイオン電池や電源装置の販売が増加いたしましたことに加え、第2四半期よりタイの持分法適用関連会社を連結子会社化したことや為替の影響などにより、3,479億95百万円と、前連結会計年度に比べて734億85百万円増加（26.8%）いたしました。

当連結会計年度の利益は、車載用リチウムイオン電池や電源装置の販売が好調であったことや、海外およびその他のセグメントでの利益改善もあり、営業利益は181億97百万円と、前連結会計年度に比べて84億22百万円増加（86.2%）いたしました。経常利益は、持分法投資利益や為替差益の計上により、203億33百万円と、前連結会計年度に比べて80億74百万円増加（65.9%）いたしました。当期純利益は、当社子会社製車載用リチウムイオン電池の不具合に関するリコール関連損失を計上する一方で、投資有価証券の売却益を計上し、さらに税金費用および少数株主損益を計上した結果、99億82百万円と、前連結会計年度に比べて42億14百万円増加（73.1%）いたしました。

なお、当期の期末配当金につきましては、前期より2円増配し、1株当たり8円とさせていただきますことをご報告申し上げます。

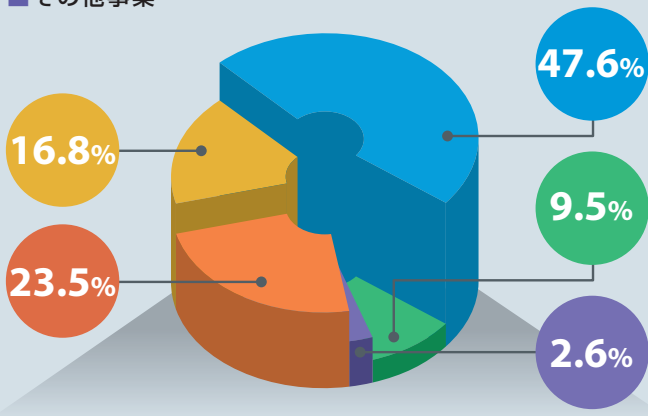
来期の見通し

今後のわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響はあるものの、夏場以降の持ち直しが期待され、基調的には緩やかな回復傾向が見込まれます。一方、世界経済は、一部地域では成長のペースが緩やかなものの、全体としては堅調に推移すると思われます。

このような経済状況において、当社グループは、ものづくりの企業として、「品質」がお客様との信頼関係をつなぐ最も重要な要素であることを再認識するとともに、第三次中期経営計画の最終年度となる平成27年度に掲げる経営目標の必達につなげる重要な年度と位置づけて事業を推進してまいりますので、みなさま方の倍旧のご指導とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

事業別売上高構成比

- 国内自動車電池事業
- 国内産業電池および電源装置事業
- 海外事業
- リチウムイオン電池事業
- その他事業



国内自動車電池事業

売上高は、自動車関連部品の販売は減少いたしました。アイドリングストップ車を中心に新車用鉛電池が売上を伸ばしたことにより、584億14百万円と、前連結会計年度に比べて14億20百万円増加(2.5%)いたしました。一方で、セグメント損益は、主要原材料である鉛の相場の上昇があり、33億10百万円と、前連結会計年度に比べて6億21百万円減少(△15.8%)いたしました。



自動車用電池
「Eco.R LONG LIFE(エコアール ロングライフ)」

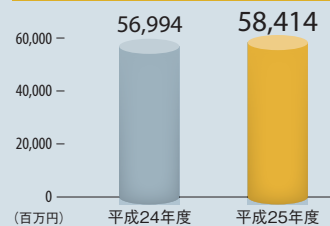


補機用電池

主要製品

自動車用、二輪車用鉛蓄電池／自動車関連機器

売上高の推移



国内産業電池および電源装置事業

売上高は、太陽光発電設備用電源装置やフォークリフト用鉛電池の需要が好調に推移したことにより、818億38百万円と、前連結会計年度に比べて69億91百万円増加(9.3%)いたしました。セグメント損益は、主要原材料である鉛の相場の上昇はあったものの、販売増加に伴う利益の増加により、121億99百万円と、前連結会計年度に比べて13億85百万円増加(12.8%)いたしました。



パワーコンディショナ「ラインバックαⅢ」

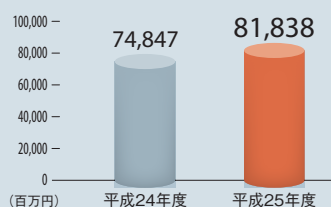


フォークリフト用電池

主要製品

据置用、車両用、電動車用、その他各種用途鉛蓄電池／小型鉛蓄電池／アルカリ蓄電池／整流器／汎用電源／その他各種電源装置

売上高の推移



海外事業

売上高は、主にタイの持分法適用関連会社を連結子会社化したことや為替の影響などにより、1,657億55百万円と、前連結会計年度に比べて444億73百万円増加(36.7%)いたしました。セグメント損益は、主要原材料である鉛の相場の上昇はあったものの、販売増加に伴う利益増加や為替の影響などにより、89億96百万円と、前連結会計年度に比べて26億15百万円増加(41.0%)いたしました。



二重蓋自動車用電池「GS-PLATINUM」
(ジーエス バッテリー ベトナム社製)

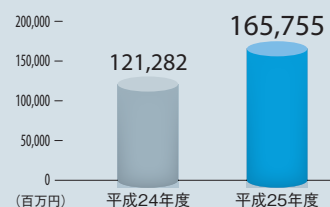


オートバイ用電池

主要製品

自動車用、二輪車用鉛蓄電池／据置用、電動車用鉛蓄電池／小型鉛蓄電池／ニッケル水素電池

売上高の推移



リチウムイオン電池事業

売上高は、プラグインハイブリッド車用およびハイブリッド車用リチウムイオン電池の販売が増加いたしましたことにより、329億29百万円と、前連結会計年度に比べて221億4百万円増加(204.2%)いたしました。セグメント損益は、72億43百万円の損失ではありますが、販売増加に伴う利益の改善により、前連結会計年度に比べて40億5百万円改善いたしました。



ハイブリッド自動車用リチウムイオン電池
(株)ブルーエナジー製

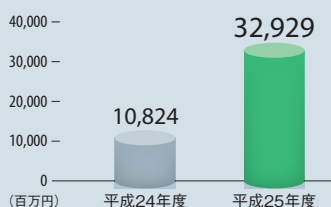


電気自動車用リチウムイオン電池
(株)リチウムエナジー ジャパン製

主要製品

車載用、産業用リチウムイオン電池

売上高の推移

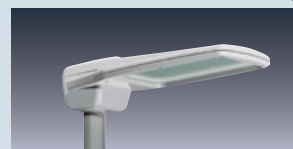


その他事業

売上高は、90億57百万円と、前連結会計年度に比べて15億4百万円減少(△14.2%)いたしました。全社費用等調整後のセグメント損益は、特殊電池や膜、照明事業の利益改善があり、9億36百万円と、前連結会計年度に比べて10億37百万円改善いたしました。



セラミックメタルハライドランプ「エコセラⅡ」

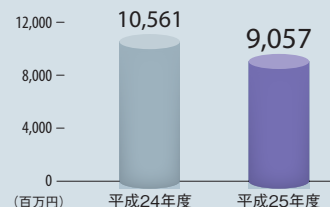


LED道路照明器具「LEGA」

主要製品

HID光源／各種照明器具／紫外線照射装置／電池関連機器／電池製造設備／環境関連機器／移動体通信用電池／その他各種用途電池

売上高の推移



(注) その他事業に含まれるセグメント利益の調整額は△2,144百万円であり、セグメント間取引消去△1,245百万円、および各報告セグメントに配分していない全社費用△899百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

経済成長が著しい東南アジア諸国を中心に 生産力と販売力を強化し、さらなる収益の拡大を図ります

前年度に引き続き好調を持続している海外事業は、アジア地域が牽引しています。経済成長に伴うモータリゼーションの進行を背景に、いまや生産国、需要国の両面を有するようになった中国、東南アジアなどのアジア地域を、当社グループでは成長市場と位置づけ、自動車用・オートバイ用電池を中心に生産、販売に注力してまいります。

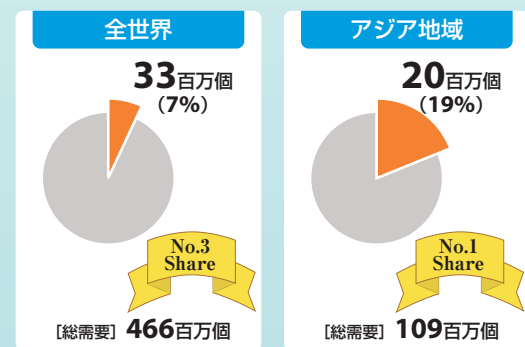
■第三次中期経営計画(平成25年度～平成27年度)における アジア地域への取り組み

生産、販売の拡充でアジア地域トップシェアを堅持

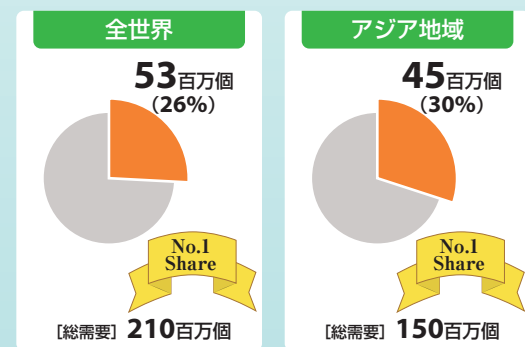
海外事業の大きな柱は、自動車用電池とオートバイ用電池です。自動車用電池は現在、世界第3位のシェアを誇り、第三次中期経営計画ではシェアの拡大をはかり、世界第2位への躍進を目指しています。一方、オートバイ用電池は、既に世界第1位のシェアを獲得しており、さらなる拡大によるマーケットリーダーの維持が目標です。

目標達成の鍵は、需要が急速に伸長しているアジア地域にあります。当社グループは、アジア地域において自動車用・オートバイ用電池でそれぞれNo.1シェアを獲得しておりますが、さらなる事業拡大、収益力アップを図っていくため、第三次中期経営計画において積極的な投資を予定しております。

◎自動車用電池シェア(平成25年度 当社推定値)



◎オートバイ用電池シェア(平成25年度 当社推定値)



アジア地域 8カ国25拠点

- 生産拠点(連結)
- 生産拠点(持分法・関連会社)
- 販売拠点(連結)
- 販売拠点(持分法・関連会社)
- 開発拠点(連結)



■地域別事業展開

中国

自動車用電池の需要増加にむけた生産体制の強化

自動車産業が活発な中国国内での需要は、さらなる堅調な伸びが期待できるため、当社グループは自動車用電池の増産を図ってまいります。第三次中期経営計画の最終年度となる平成27年度には拡大する中国市場に対応した生産体制を整えるため、天津の新工場建設などを順次実施していく計画です。

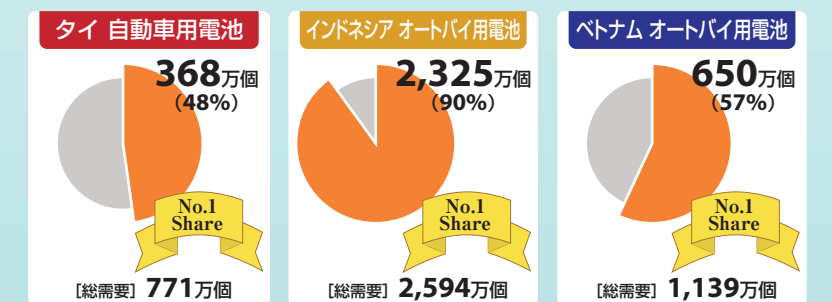
東南アジア

タイでは自動車用・フォークリフト用電池の生産拡大、 インドネシア・ベトナムではオートバイ用電池の生産増強を推進

タイは生産活動が活発な国で、日本から様々な企業が進出しています。自動車産業も盛んで、当社グループのSiam GS Battery Co., Ltd. は、昭和41年から自動車用電池の生産を開始しており、今後はミャンマーやラオス、カンボジアといったメコン経済圏の経済発展への対応として、増産体制を整えていく計画です。また、今後需要増加が見込まれるフォークリフト用電池の増産も計画しています。

一方、インドネシア・ベトナムにおいては、今後もオートバイ用電池の堅調な需要が見込まれるため、ライン増設など生産能力の増強を推進することを計画しております。

◎アジア市場シェア(平成25年度 当社推定値)



トピックス 1

GSユアサのリチウムイオン電池で運行開始！ ～梅小路公園「チンチン電車」～

当社グループの(株)GSユアサ製のリチウムイオン電池を搭載した梅小路公園(所在地:京都市下京区)のチンチン電車が本年3月8日から運行を開始いたしました。

チンチン電車は、明治後期の車両で、平成6年から梅小路公園内において架線給電方式により運行されておりました。この度、梅小路公園の拡張再整備にあわせて、外観は往年の姿のまま、蓄電池を動力源とする最先端の架線レス車両に生まれ変わりました。

(株)GSユアサは、車両改造にあたり、最新鋭のリチウムイオン電池を寄付するとともに、蓄電池制御に必要な技術的支援を行なっております。

当社グループは、今後とも最新鋭のエネルギー技術で地域社会の発展に貢献してまいります。



チンチン電車

トピックス 2

タイにGSユアサ アジアテクニカルセンター社を設立 ～東南アジア地域および周辺地域における需要拡大に対応～

当社グループの(株)GSユアサは、タイに100%出資子会社として「GSユアサ アジアテクニカルセンター社(GYAT社)」を本年1月に設立いたしました。

世界の自動車・オートバイ市場は、新興国を中心に拡大を続けており、中でも東南アジア地域には需要増加の期待が寄せられています。また、環境対応としてアイドリングストップ車などの低燃費車両や、地域特性に応じた車両開発のニーズも高まってきております。

(株)GSユアサは、東南アジア地域および周辺地域における自動車・オートバイ産業を牽引するタイにGYAT社を設立し、同社に①地域特性に応じた製品の開発機能、②新技術を採用した製品の開発機能、③製品開発を行なうための市場調査機能、④高品質・低コストを実現するための生産設備の開発機能を持たせることにより、同地域における新製品開発スピードを上げ、当社グループ全体の競争力とお客対応力の強化に注力してまいります。



GSユアサ アジアテクニカルセンター社(社屋完成イメージ)

連結貸借対照表(要約)

(単位:百万円)

科目	当期	前期
	平成26年3月31日現在	平成25年3月31日現在
流動資産	168,211	128,703
固定資産	172,159	161,650
有形固定資産	129,177	115,037
無形固定資産	2,390	2,347
投資その他の資産	40,591	44,265
繰延資産	90	14
① 資産合計	340,462	290,368
流動負債	107,135	98,504
固定負債	78,624	50,674
② 負債合計	185,760	149,179
株主資本	130,063	122,559
資本金	33,021	33,021
資本剰余金	54,880	54,880
利益剰余金	42,488	34,974
自己株式	△ 326	△ 315
その他の包括利益累計額	9,390	2,792
少数株主持分	15,247	15,836
③ 純資産合計	154,702	141,189
負債および純資産合計	340,462	290,368

連結損益計算書(要約)

(単位:百万円)

科目	当期	前期
	平成25年4月1日から平成26年3月31日まで	平成24年4月1日から平成25年3月31日まで
売上高	347,995	274,509
売上原価	272,567	214,159
売上総利益	75,428	60,350
販売費および一般管理費	57,230	50,575
営業利益	18,197	9,775
経常利益	20,333	12,258
当期純利益	9,982	5,767

連結キャッシュ・フロー計算書(要約)

(単位:百万円)

科目	当期	前期
	平成25年4月1日から平成26年3月31日まで	平成24年4月1日から平成25年3月31日まで
④ 営業活動によるキャッシュ・フロー	19,704	19,069
⑤ 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,786	△ 29,249
⑥ 財務活動によるキャッシュ・フロー	589	3,839
現金および現金同等物に係る換算差額	1,673	1,053
現金および現金同等物の増減	12,181	△ 5,286
現金および現金同等物の期首残高	11,210	16,476
合併に伴う現金および現金同等物の増加額	—	20
現金および現金同等物の期末残高	23,392	11,210

POINT

①資産合計 総資産は、車載用リチウムイオン電池の売上および生産増加に伴う売上債権および棚卸資産の増加に加え、Siam GS Battery Co., Ltd.およびSiam GS Sales Co.,Ltd.を連結子会社化したことにより、3,404億62百万円と、前連結会計年度末に比べて500億93百万円増加いたしました。

②負債合計 負債は、長期性の資金を転換社債型新株予約権付社債の発行により250億円調達し、その一部を有利子負債の返済に充当いたしました。車載用リチウムイオン電池の生産増加に伴う仕入債務の増加により、1,857億60百万円と、前連結会計年度末に比べて365億81百万円増加いたしました。

③純資産合計 純資産は、配当金の支払があったものの、当期純利益や為替換算調整勘定が増加したことにより、1,547億2百万円と、前連結会計年度末に比べて135億12百万円増加いたしました。

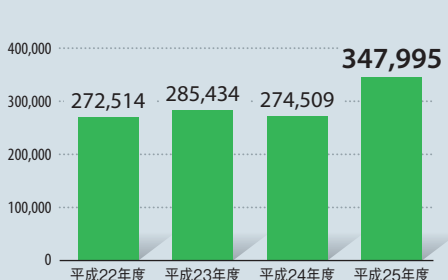
④営業活動によるキャッシュ・フロー 営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加、法人税等の支払額がありましたが、税金等調整前当期純利益と減価償却費により、197億4百万円のプラス(前年同期は190億69百万円のプラス)となりました。

⑤投資活動によるキャッシュ・フロー 投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却、Siam GS Battery Co., Ltd.およびSiam GS Sales Co., Ltd.を連結子会社化し、現金および預金を取り込んだことによる収入がありましたが、有形固定資産を取得したこともあり、97億86百万円のマイナス(前年同期は292億49百万円のマイナス)となりました。

⑥財務活動によるキャッシュ・フロー 財務活動によるキャッシュ・フローは、転換社債型新株予約権付社債の発行による収入を、主として借入金の返済に充当したことにより、5億89百万円のプラス(前年同期は38億39百万円のプラス)となりました。

連結業績サマリー

売上高 (単位:百万円)



経常利益 (単位:百万円)



当期純利益 (単位:百万円)



会社の概要 (平成26年3月31日現在)

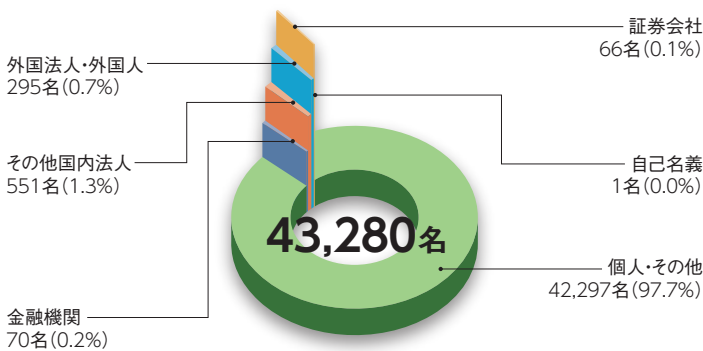
商号	株式会社 ジーエス・ユアサ コーポレーション GS Yuasa Corporation
事業目的	傘下のグループ企業全体の経営戦略を策定、 統括し、グループの企業価値の最大化を図る。
設立	平成16年4月1日
資本金	33,021百万円
本社所在地	京都市南区吉祥院西ノ庄猪之馬場町1番地 電話 (075)312-1211
ホームページアドレス	http://www.gs-yuasa.com/jp
上場金融商品取引所	東京証券取引所市場 第1部

役員 (平成26年6月27日現在)

取締役社長 (代表取締役)	依田 誠	取締役	坊本 亨
専務取締役 (代表取締役)	椎名 耕一	取締役	小西 弘祐
常務取締役	吉村 秀明	取締役	村尾 修
常務取締役	西田 啓	監査役(常勤)	前野 秀行
常務取締役	辰巳 伸治	監査役(常勤)	落合 伸二
常務取締役	中川 敏幸	監査役(常勤)	小川 清
取締役	倉垣 雅英	監査役	阿部 清司
取締役	沢田 勝		

株式の状況 (平成26年3月31日現在)

発行可能株式総数	1,400,000,000株
発行済株式の総数	413,574,714株
株主数	43,280名



大株主 (上位10名)

株主名	持株数 (株)	出資比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行 (株) (信託口)	29,978,000	7.26
日本トラスティ・サービス信託銀行 (株) (信託口)	20,521,000	4.97
明治安田生命保険 (相)	14,000,000	3.39
クレディ・スイス・セキュリティーズ (ヨーロッパ) リミテッドピーピーオムコバス クライアント アカウント	11,405,000	2.76
トヨタ自動車 (株)	11,180,400	2.71
日本生命保険 (相)	10,719,669	2.60
(株) 三菱東京UFJ銀行	9,327,335	2.26
ジェーピー モルガン チェース バンク 385078	9,015,000	2.18
(株) 京都銀行	7,740,348	1.88
三井住友信託銀行 (株)	7,354,000	1.78

(注)出資比率は、発行済株式の総数から自己株式数を減じた株式数(412,801,631株)を基準に算出しております。

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
基準日	定時株主総会および期末配当:毎年3月31日 中間配当:毎年9月30日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
特別口座の 口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	電話 0120-782-031(フリーダイヤル) 取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店および全国各支店で行なっております。
公告方法	電子公告とし、当社ホームページ(http://www.gs-yuasa.com/jp/ir/index.asp)に掲載いたします。ただし、事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

株主インフォメーション

住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について

株主さまの口座のある証券会社等にお申出下さい。
なお、証券会社等に口座がないため特別口座が開設されました株主さまは、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出下さい。

未払配当金のお支払いについて

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出下さい。

「配当金計算書」について

配当金支払いの際に送付しております「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行なう際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。

ただし、株式数比例配分方式をご選択いただいている株主さまにつきましては、源泉徴収税額の計算は証券会社等にて行なわれます。確定申告を行なう際の添付資料につきましては、お取引の証券会社等にご確認をお願いします。

なお、配当金領収証にて配当金をお受取りの株主さまにつきましては、配当金お支払いの都度「配当金計算書」を同封させていただきます。

※ 確定申告をなされる株主さまは、大切に保管下さい。

(注)本報告書に記載の金額は表示単位未満を切り捨て、比率は四捨五入しております。

株式会社 ジーエス・ユアサ コーポレーション

